

2011年7月19日
電子出版制作・流通協議会 事務局

国際電子出版 EXPO セミナー報告

「見えてきた、日本独自の電子出版のかたち」

【開催概要】

東京国際ブックフェア（国際電子出版 EXPO 併設）における有料セミナー。電流協の委員長、副委員長等が講演、パネルディスカッションを実施。

【開催日時、場所】 2011年7月8日（金）午後1時20分～3時20分
東京ビックサイト 6階 セミナー会場

【運営体制】

【主催】 東京国際ブックフェア実行委員会
リード エグジビション ジャパン株式会社

【講演者】（電流協にて企画、手配）

- ・ 植村八潮（東京電機大学出版局 局長、電流協 技術委員会委員長）
- ・ 岸 博幸（慶應義塾大学大学院教授、電流協 流通委員会委員長）
- ・ 小城武彦（丸善 CHI ホールディングス（株）社長）
- ・ 小林泰（（株）ビットウェイ 社長、電流協 流通委員会副委員長）

【セミナー来場者数】

出席者 290名（事前登録200人、開催後申込み90名）



セミナー会場の様子

【講演内容】

(1) 「見えてきた、日本独自の電子出版のかたち」基調講演「植村八潮」

- ・発足から1年を経た「電流協」の組織概要及び活動状況の説明
- ・国の三省懇（デジタルネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会）の活動の概要を説明し、特に、電流協や出版リエゾン委員会が関わった事業について説明。
- ・三省懇で電書協が推進した「電子書籍交換フォーマット標準化プロジェクト」の説明と、それを引き継ぎ実施している、経産省「書籍等デジタル化推進事業」の説明。経産省の事業について、電流協は主体として「交換フォーマットの普及活動」を受託しており、「外字・異体字が容易に利用できる環境の整備」（凸版印刷が受託）や「電子出版と紙の出版のシナジー効果による活性化」（日本出版インフラセンター受託）などとも連携して、日本の電子出版の普及を推進してゆく旨説明。
- ・次に、現在おこっている、日本の電子出版について、説明。特に、欧米の電子出版と日本の電子出版の違いについての説明として、いわゆるケータイのコミック市場のことなどについて説明。
- ・また、電子出版市場のコンテンツについて「紙の出版物」「ウェブコンテンツ」「ケータイコンテンツ」といった三方向から、電子書籍専用端末や、スマートフォン、タブレットPCといったデバイスを介して参入しつつある状況を説明。
- ・現状の日本の電子出版市場形成のネックになっている「コンテンツ」の量的な課題を解決する手段として、高価なリッチコンテンツだけでなく、スキャンしたPDFなどの簡易的制作工程でできる「電子出版コンテンツ」を大量に安く供給する必要性について電子出版市場形成のための一試案として説明。
- ・さらに、日本が作り上げてきた「出版産業」が著者や出版社に適正な利潤を還元することで、多様なコンテンツを大量に安く供給できたことを説明し、電子出版産業の場合においてもやはり、紙の出版のようにコンテンツを大量に安く生み出してゆくためにも、著者や出版社等に利益の適正配分と循環の必要性を説明。





(2) 丸善 CHI-HD 小城社長、ビットウェイ 小林社長の講演



① 小城社長の説明

- ・ 独自に調査したことや、現状の電子出版物の購入者情報にもとづき、日本の電子出版の現状を説明。
- ・ 特に目立っているのが、販売先のプラットフォームとしては「スマートフォン」向けの販売が好調であることを説明。また、読書環境としては、電子出版物を読んでいるのが「通勤中」がもっとも多く約半数 (51%) であること、次に「休日」(39%)、「帰宅後」(37%) などに利用していることなどを説明。
- ・ また、日本の出版市場は、米国にくらべて、本の単価が安いことや、量が多いこと、購買ポイントとして書店が多いことを説明し、よって、1人当たりの本の購買

金額は米国に比べて約倍（米 8,300 円/人、日本 15,000 円/人）であることなどを説明。日本最大の書店販売網を持っている丸善 CHI-HD としては、単体電子出版販売だけでなく、書店でのリアルな本の販売などとハイブリットに連携して、出版社等に対して収益の最大化を図ることが目標であることを説明。

② 小林社長の説明

- ・ビットウェイグループの説明。現状、電子出版取次のビットウェイとスマートフォンなどに向けたクラウド型書店「BookLive！」の事業開始、また北米、中国へのビジネス参入について説明。
- ・特に電子出版の活性化のため、新刊を供給してもらいたいことや、米国の大手電子出版事業者に対抗してゆくためには、日本の電子出版読者に対して共有の書庫を作るべきである旨を説明。

(3) パネルディスカッション（コーディネーター 岸博幸委員長）



① 米国と日本の読書の目的や環境の違いなどについて検討し、現状の問題点を各パネリストから意見をもらった。

1) 「電子書籍」を読む読者利用環境について

- ・特に、通勤途中に「読書」や「スマホ」「ケータイ」を利用するという意味合いが日本には強く、米国の場合は通勤は「車」がメインで、「読書」は休日にする、という意味合いが多い。

よって、日本の電子出版端末を考えるのであれば、電車の中で片手で読めるようなデバイスであって、コミックのコマ送りのようなインターフェイスが必要である。

2) 電子書籍の価格問題

- ・電子書籍の適正が値付けが課題である。一度、コンテンツの価格を安く（数十円）で出したことがあったが結局それで売れ行きが伸びることはなかった（小林）
- ・紙の本の価格自体は安すぎるのではないか。（小城）

- ・すでにビジネスが立ち上がりつつある「電子ジャーナル」のように、データを早く入手できることに対して、価値を付けられるのではないか（植村）
- ・いずれにしても、なんらかの価格の統制をはかれるような仕組みは必要と考えられる。

3)DRM の課題

- ・複製防止や正規流通のことを考えるとなんらかの DRM は必要であると考えられるが、DRM がバラバラで多数存在することや、DRM が強力であることはかえって電子出版市場育成には妨げとなる。要は、利用者が気づかないような DRM を利用することが必要。

4)書物の検索、出会いについて

- ・出版物を探す場合には、通り一遍の文字検索では難しい。探す者が探している本や類似の本にであうための、連想検索エンジンの提供を発表した（小城）。

5)まとめとして

- ・優秀な創作物を提供されるようにするには「創作」で食べられるだけの、市場を作る必要がある。
- ・そのためには、その価値に対して、きちんとお金を払う、というマーケットや習慣を作ることが必要で、そのような創作環境の提供により、日本の文化や知識の価値が向上するものと考えられる。

以上。